

独立行政法人国立国語研究所について

1. 国語の重要性

- 国語は一国の文化・社会・経済を支える基盤であり、国家の根幹を成すものである。
- 国語政策は、全国民が常時使用する言葉そのものを対象とするため、全国民の日常生活に大きな影響を与えるとともに、長期的な安定性を必要とする。
また、外国人に対する日本語教育の振興は、日本語を学ぶ外国人や我が国に居住する外国人が急増している現在、我が国に対する理解や我が国社会の安定にとって極めて重要な課題である。
- 国語政策や日本語教育政策は、多様な日本語についての綿密かつ科学的な調査研究に基づいて、日本語の使用実態と国民の意識を見極めつつ、一定の方向性を示していく必要がある。そのためには、大規模な言語資料に裏付けられた長期的・継続的な研究を行う専門機関が不可欠である。

2. 国立国語研究所の使命

- 国立国語研究所は、世界で唯一の現代日本語の専門研究機関であり、日本語研究の中核的機能を持つ。それは、日本語を母語とする人を対象とした国語研究と、母語としない人を対象とした日本語教育研究を密接な連携の下に行い、現代日本語の姿と変化を客観的に明らかにすることによって、国語政策や日本語教育政策に貢献し、国民の言語生活の向上や外国人に対する日本語教育の振興に資することを使命としている。

※世界32ヶ国等において、公的専門機関により国語(自国語)研究が実施されている。

3. 国立国語研究所のこれまでの取り組み

国立国語研究所は、例えば、次のように国民の言語生活の向上や日本語教育の振興に大きく貢献している。

国民の言語生活の向上

①「送り仮名の付け方」,
「常用漢字表」,
「現代仮名遣い」など現代
の国語表記の基盤形成

②コンピューター上での日本語処理にとって基盤となる大規模な調査研究、世界最高水準の話言葉データベースの構築、電子政府の基礎となる文字情報データベースの構築など高度情報化社会の言語面の基盤づくり

③外来語言い換え提案など国民の言語生活向上

日本語教育の振興

④中国帰国者、技術研修生、年少者等に対する日本語教育の質的向上と人材の育成

⑤外国人日本語能力試験や日本語教育能力検定試験の基準作成

4. 現状と課題

● 情報化による国語の乱れの全国波及

国語力（読み書き能力）の低下

国語の使用基準（漢字・表記の基準等）がIT化に即していない

● 国語に対する国民の関心や問題意識の高まり

国語に関する書籍・出版物の急増

文字・活字文化振興法の成立

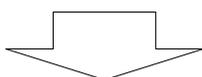
● 国際化に伴う異文化の流入, 外国人の増加

時代時代の国語の使用実態を把握し, 記録を保存する必要性

標準的な日本語教育の必要性

◎ 国民のより豊かで安定した言語生活の実現

◎ 外国人に対するより効果的な日本語教育の推進



5. 改革の方向性

国語の現状と課題を踏まえ, 国立国語研究所の使命を十全に達成するため, 次期中期計画においては, 既存の事業を抜本的に見直し, 以下の4点を改革の方向性として, 重点的・効率的に事業を展開する。

- ① 大規模かつ高度なデータベースの構築など, 国として必要な長期的・継続的・基幹的な研究
- ② 国語政策や日本語教育政策の基礎となる研究成果の提供
- ③ 国語教育の充実に資するための大学等関係機関との連携
- ④ 国として必要な, かつ社会に大きく貢献し, 他の機関では成しえない情報収集・発信, 普及及び研修事業

6. 見直しの内容

組織形態の見直し

- ➔ 特定独立行政法人以外の独立行政法人に移行
- ➔ 組織見直し及び任期付研究員制度の導入

国語の研究事業(国語及び国民の言語生活に関する科学的な調査及び研究)

研究課題の整理・重点化, 研究成果の提供

- ➔ 国語及び国民の言語生活について迅速かつ的確な実態把握を行い, 政策との連携を強化し国語政策及び国語教育の企画立案に資する基礎資料の提供を効率的かつ効果的に行うため, これまでの細分化された相互に関連性の薄い個別的な研究課題を整理・重点化し, 有機的に関連付けて実施する。

(研究課題の整理・重点化)

- ① 大規模汎用日本語データベースの構築とその活用に関する調査研究
- ② 高度情報化社会における国民の言語行動・言語意識・言語能力に関する調査研究
- ③ 外来語言い換え等, 日本語像についての提案

(研究成果の提供)

- ① 国語政策の立案のため重要性, 緊急性の高い基礎資料の提供 (現在, 文化審議会で敬語, 漢字について審議中)
- ② 国語教育の充実のための大学等関係機関との連携及び基礎資料の提供

日本語教育の研究事業(外国人に対する日本語教育に関する調査及び研究)

研究課題の整理・重点化

- ➔ 日本語指導の内容・方法に関する研究課題を日本語学習者の多様化を踏まえ整理し, 今後一層の増加が予測される外国人労働者を中心とした在留外国人に対する効果的な日本語教育の確立を目指し, スタンドダード(基準)作成に重点化した研究を行う。その際, 国語の研究事業で構築する大規模汎用データベース等を活用しつつ, 以下の事業を有機的な連携の下に実施する。

- ① 学習項目一覧と学習到達目標基準の作成
- ② 学習目的別の日本語能力の評価基準の作成
- ③ 日本語学習用の用法用例辞書の開発

日本語教育研修(外国人に対する日本語教育に携わる現職教師に対する専門的な研修)

研修事業の重点化

- ➔ 国内外の日本語教育の広がりや学習者の多様化により, 学習者別の効果的な教育や日本語能力の評価といった日本語教育全体にかかわる課題の解決とこれを担う人材の確保が求められている。この喫緊の課題に対応すべく, 研修の枠組みを再編成し, 日本語教師のリーダーの育成に重点化する。

- ① 長期研修と遠隔研修を統合し, 「研究参加型研修」(仮称)を実施する。
- ② 短期研修は, 一般的なテーマで定期的には実施することはやめ, 研究成果の普及を主眼とする専門研修, セミナーに改組する。

情報収集・発信事業

情報発信の効率化

- ➔ 国内外への日本語に関する情報発信の効率化ならびに充実のため, 「日本語情報資料館」(研究所が構築している電子資料館)を推進するとともに, これまで拡散しがちであった普及広報事業を改善し, 効果的, 効率的な実施を図る。

- ① 「日本語情報資料館」の効率化と充実の推進
- ② 研究成果に関する普及広報事業の企画・実施方法の改善